

# 日立市議会 だより

No. 200

H29.4.20

誌面をリニューアルしました。

## 第1回(3月)定例会 3/1~3/22

平成29年第1回定例会では、市長の市政運営に対する考え方や市の将来像を問う会派代表質問を行いました。  
 ≪会派代表質問は4~7面に掲載しています≫

また、本格化する大甕駅周辺地区整備事業や鳩が丘障害者福祉施設再整備事業を計上するなど積極的に編成された平成29年度一般会計予算、国民健康保険事業など7つの特別会計予算、本年10月から医療福祉費の支給対象を高校生相当まで拡大するための条例の改正などの議案を審査し、いずれも原案のとおり認めました。

日立市議会では、4月23日(日)に「議会報告会」を開催します。  
 多くの市民の皆様の御参加をお待ちしています。  
 ≪10面に詳細を掲載しています。≫



### 人工芝生化工事が完了した折笠スポーツ広場

折笠スポーツ広場の自由広場が人工芝生にリニューアルされ、4月1日から使用できるようになりました。サッカーやラグビーを始めとする様々な競技に対応し、天候の影響や転倒によるけがのリスクも少なくなるなど、快適にスポーツを楽しめる環境が整いました。

施設の利便性と安全性を向上させることで、本市のスポーツ振興と市民の健康増進のほか、スポーツを通じた交流人口の拡大とまちの活性化が期待されます。



鈴木隆行さん(サッカー元日本代表/日立市出身)によるサッカークリニックの様子



第1回

# 定例会

3/1~3/22

## 委員会審査の結果

常任委員会・特別委員会で、  
議案などを専門的かつ  
能率的に審査しました。

議案8件(予算1件、補正予算1件、  
条例5件、その他1件)を審査し、  
いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案  
▼平成29年度一般会計予算  
《歳入は、魅せる「ひたちらしさ」  
体感事業と「働き方改革」による  
中小企業活性化と人材確保事業、  
ひたちBRTによるコンパクトシ  
ティ形成事業への地方創生推進交  
付金など。歳出は、運転免許証を  
返納した65歳以上の高齢者に対し  
バスカードに加えてタクシー回数  
券を交付する高齢者運転免許自主  
返納支援事業費、道の駅日立おさ

### 総務産業委員会



平成26年にオープンした道の駅「日立おさかなセンター」

かなセンターの更なるイメージアッ  
プやにぎわい創出を図るための  
PR販売などの広告宣伝に係る経  
費を補助する事業費の計上など》

### 教育福祉委員会

議案12件(予算5件、補正予算4件、  
条例3件)を審査し、いずれの議案  
も原案を認めましたが、1件の要望  
を行いました。

◇審査した主な議案  
▼平成29年度一般会計予算  
《妊娠期から子育て期にわたって  
総合的な支援を行う「子育て世代  
包括支援センター」の新設経費、

## 提出された議案等の一覧

平成29年3月1日提出

- 議案第1号 平成29年度日立市一般会計予算  
議案第2号 平成29年度日立市国民健康保険事業特別会計予算  
議案第3号 平成29年度日立市介護保険事業特別会計予算  
議案第4号 平成29年度日立市介護サービス事業特別会計予算  
議案第5号 平成29年度日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算  
議案第6号 平成29年度日立市後期高齢者医療事業特別会計予算  
議案第7号 平成29年度日立市水道事業会計予算  
議案第8号 平成29年度日立市下水道事業会計予算  
議案第9号 平成28年度日立市一般会計補正予算(第7号)  
議案第10号 平成28年度日立市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)  
議案第11号 平成28年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)  
議案第12号 平成28年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)  
議案第13号 平成28年度日立市水道事業会計補正予算(第2号)  
議案第14号 平成28年度日立市下水道事業会計補正予算(第3号)  
議案第15号 日立市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第16号 日立市職員の育児休業等に関する条例及び日立市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第17号 日立市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第18号 日立市市税条例等の一部を改正する条例の制定について  
議案第19号 日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第20号 財産の交換、譲与、無償貸与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第21号 日立市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第22号 日立市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第23号 日立市建築基準条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第24号 日立市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第25号 日立市新庁舎整備事業第2期工事の請負契約の変更について  
議案第26号 土地の買入れについて  
議案第27号 専決処分について(平成28年度日立市一般会計補正予算(第6号))  
報告第1号 専決処分について(損害賠償の額を定めることについて)  
報告第2号 専決処分について(損害賠償の額を定めることについて)  
報告第3号 専決処分について(損害賠償の額を定めることについて)  
報告第4号 公益財団法人日立市公園協会に係る平成29年度の経営状況に関する説明書提出について  
報告第5号 公益財団法人日立市民科学文化財団に係る平成29年度の経営状況に関する説明書提出について  
報告第6号 公益財団法人日立地区産業支援センターに係る平成29年度の経営状況に関する説明書提出について



諏訪小学校の校舎や久慈小学校校舎・屋内運動場の改築に係る工事請負費、日高小学校校舎の改築に向けた設計プロポーザルや耐力度調査などに係る経費の計上など



校舎等の改築工事が行われている久慈小学校

〔要望〕

○18歳までの子供とその家族を切れ目なく支援する拠点となっている子どもセンターについて、利用者へのサービス向上のため、施設環境の改善や職員の確保を引き続き検討してほしい。

▼**日立市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正**

《市営久保田団地(宮田町)の用途廃止に伴い管理戸数を整理する》

▼**日立市医療福祉費支給に関する条例の一部改正**

《医療福祉費(マル福)の支給対象者の範囲を本年10月1日から高校生相当まで(18歳の誕生日以後最初の3月31日まで)拡大する》

環境建設委員会

議案10件(予算4件、補正予算3件、条例2件、その他1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めましたが、2件の要望を行いました。

◇審査した主な議案

▼平成29年度一般会計予算

《吉田正音楽記念館の入館者100万人を記念したコンサートを実施するための経費、大甕駅自由通路やひたちBRT第2区間バス専用道路、大甕駅南北こ線橋架設ヤード整備などに係る経費の計上など》



3月に入館者100万人を達成した吉田正音楽記念館

〔要望〕

○市民に最も身近な公共交通機関である路線バスの利便性向上について、様々な角度から研究・検討を進めるとともに、その維持・確保に向けて市民、事業者、行政が一体となって取り組んでほしい。

▼平成29年度水道事業会計予算

《第10送水管更新工事や高揚ポンプ場の特殊電源設備更新工事に係る経費の計上など》

▼平成29年度下水道事業会計予算

《市内各所の管路施設の耐震化工事に係る経費の計上など》

〔要望〕

○上下水道事業においては、市民に安定したサービスを提供できるように最新技術の導入による経営の効率化や新たな特定財源の確保などについて調査・研究を進め、更なる経営基盤の強化に努めてほしい。

幹線道路整備促進特別委員会

議案1件(予算1件)を審査し、原案を認めました。

◇審査した議案

▼平成29年度一般会計予算

《市内各所の幹線道路整備事業に係る経費の計上》

新庁舎建設特別委員会

議案3件(予算1件、補正予算1件、契約1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成29年度一般会計予算

《既存庁舎の解体及び多目的ホール・大屋根等の完成に向けた第2期工事に係る工事請負費、新庁舎への移転に伴う業務委託料の計上など》

日立市基本計画特別委員会

平成29年度から平成33年度までを計画期間とする「日立市総合計画後期基本計画」の策定に当たっては、平成28年3月から12回にわたって委員会を開催し、慎重に調査・検討を行ってきました。

今定例会中に行われた第12回委員会において示された後期基本計画の最終案は、人口減少などの急速な社会情勢の変化や新たな市民ニーズに的確に対応するため、5つの重点プロジェクトからなる「ひたち創生戦略プラン」を定めて各種施策・事業を進めていくものであり、委員会として承認しました。

なお、本委員会は、議会の意見を計画に反映させるといふ、委員会を設置した所期の目的を達成したため、今定例会をもって終息することに決定しました。

― 請願・陳情の審査結果 ―

● 採 択

◇南部地区に火葬場を整備することに関する陳情

● 不 採 択

◇茨城県厚生農業協同組合連合会に対し、地域医療を担う公的医療機関の開設者として、責任ある運営をするよう要請すること」を求める意見書の提出に関する陳情

## 全質問項目

## 1 市長施政方針について

- (1) 市政運営の基本的な考え方から
- (2) 平成29年度の主な事業から

## 2 市長公室について

- (1) 市長公室の役割とめざす方向について
- (2) シティプロモーションの推進について

## 3 技術集積のまちに向けて

- (1) 日立地区産業支援センターを核とした新たな拠点について

## 4 新たな福祉のまち

## 日立について

- (1) 福祉施策の現状について
- (2) 福祉施設の優先整備について

## 5 教育行政について

- (1) 小・中学校と地域の連携について
- (2) 給食のアレルギー食対応について

会派代表質問  
民主クラブ

- ・大庭弘美
- ・伊藤健也
- ・高安博明
- ・白石 敦
- ・青木俊一
- ・吉田修一
- ・塚田明人
- ・粕谷 圭

質問は、伊藤健也議員が行いました。

**産業経済部長** 日立地区産業支援センターは、平成11年の開設以来、人材育成や中小企業の新製品開発、販路及び受注先の開拓など中小企業の様々な活動を支援し、地域産業の振興や活性化に注力してきた。

特に新製品・新技術の開発については、大学、研究機関及び中小企業との連携をコーディネートする産学官連携を推進しており、具体的には切削やプレス加工などといった基盤



企業活動を支援する日立地区産業支援センター（西成沢町）

**議員** 本市産業の発展と地域経済の活性化を目的とした技術研修などの人材育成事業や、現場提案力の強化による競争力強化事業など、多様な方面から企業活動をサポートしている日立地区産業支援センターの取組状況について伺いたい。

産業支援センターを  
拠点とした新たな取組

**議員** 高齢者や障害者が利用する公共施設の中で、早期に建設された施設については特に優先的に整備する必要があると考えるが、見解を伺いたい。

**副市長** 障害者のニーズに対応した多機能施設として再整備される鳩が丘障害者福祉施設は、現在施設の基本設計を行っており、知的障害者入所施設の大みかけやき荘は平成28年度に改修が完了している。今後は特別養護老人ホーム萬春園の耐震化診断を予定しており、その他の施設においても補修や改修を行いながら

## 福祉施設の優先整備

日立地区産業支援センターには、産学官連携のコーディネートと事業推進における核としての役割を担っていきけるよう、行政としても積極的に関与するとともに、新製品等の開発について、国や県などの外部資金の活用も視野に入れながら推進していきたい。

技術の開発に関して、国の戦略的基盤技術高度化支援事業などを活用して中小企業をサポートすることにより、大手電機メーカーや建築部品メーカーなどとの取引につなげているところである。

これらの取組を更に加速させるためには、技術集積のまちにふさわしい多様な機能や技術の結集と、産学官の更なる連携の推進が必要である。

維持管理に努めている。

福祉施設の優先整備については、平成25年度に策定された日立市公共施設マネジメント基本方針に従い、適切な維持管理及び改築等に努めながら、他の公共施設との兼ね合いも含めて検討していく。

**議員** 小中学校に隣接する地域には、運動会や部活動の大会などの学校行事による騒音等で困惑している世帯がある。解消策として、学校行事の開催情報を各世帯に知らせる方法が考えられるが、学校と地域との情報伝達について、見解を伺いたい。

**教育部長** 学校行事や子供たちの様子を地域の方へ積極的にお知らせすることで、学校への理解が深まり、学校と地域との信頼関係が築けるものと考えている。

各小中学校では、運動会などの学校行事については、主に学区コミュニティを通して地域住民にお知らせしており、また、子供たちの学習や生活の様子については、学校だよりやホームページなどにより発信している。

運動会などの大きな行事が行われる際には、事前に漏れなくお知らせする配慮が必要であると受け止めており、地域の実情を踏まえた、細やかな情報周知の在り方について検討していく。

## 小・中学校と地域の連携



全質問項目

1 市長の施政方針から

- (1) 地方創生の取組と「総合計画後期基本計画」について
- (2) 財政政策について
  - ア 基金266億円についての考え方
- (3) 2025年問題への対応について
  - ア 地域包括ケアシステムの確立について

2 清掃行政について

- (1) 最終処分場の現状と今後について

- (2) 灰溶融炉の在り方について

- (3) 次期焼却炉建設の対応について

3 教育行政について

- (1) 学力向上のためのスマホ利用規制について

4 災害に備えた建設業者の健全な育成について

- (1) 品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）への対応について

会派代表質問

日立市政クラブ

- ・佐藤三夫
- ・蛭田三雄
- ・岡部光雄
- ・瀬谷幸伸
- ・茅根茂彦
- ・飛田謙一
- ・今野幸樹

質問は、蛭田三雄議員が行いました。

地域包括ケアシステムの確立

**議員** 今後、地域でも要介護者に対する支援が求められるが、どのような方針で生活支援体制の整備に取り組むのか。また、地域包括ケアを進めるためには、医療、介護、地域コミュニティ、関係行政機関における情報共有が課題となるが、本市の連携体制はどうあるべきか、見解を伺いたい。



**市長** 市社会福祉協議会に生活支援体制整備事業を委託し、現在は、生活支援コーディネーターを中心とした協議体に各種団体が参画して、地域の課題やニーズの把握に努めている。今後は、学区コミュニティという本市の生活基盤を軸として、きめ細かな支援体制が構築できるように、本事業を積極的に推進していきたい。また、平成27年度から、医療、介護、地域の関係者など多職種で構成する日立市在宅医療・介護連携推進協議

会を立ち上げ、互いの役割などを確認し合う研修会を実施したほか、市医師会などの関係団体とも連携しながら、医療と介護を円滑につなぐ共通ツールの作成、運用に向けて検討している。あわせて、ICT(情報通信技術)の活用なども検討しながら、本市の特性に合ったシステムづくりに向けて取り組んでいきたい。

学力向上のための

スマホ利用規制

**議員** 子供の学力向上にはスマートフォン等(以下「スマホ」)の使用時間を制限することが効果的であると言われていた。教育委員会として、スマホ使用の規制に向けた取組を推進するべきと考えるが、見解を伺いたい。

**教育長** スマホの使用については、ネットいじめを始めとするトラブル対策として、専門家による親子学習会を全小中学校で実施してきた。スマホの所持率が増加する中、一律の制限ではなく、適切に活用する力を身に付けることが必要であると考えており、正しい情報と問題意識を共有するため、子供や保護者などに対して、スマホの使用と学力の関係について啓発していきたい。

また、学校では、子供自身がスマホのルールを提言するといった取組を企画し、自分たちで決めたことを実践させながら、達成感を育む機会としたい。加えて、先進事例などを

参考に、地域、家庭、PTAなどと連携の上、具体的な使用規制のルール化も含めた対策を検討していく。

品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律)への対応

**議員** 災害などに備えた、市内建設業者による機材や人材の確保は不可欠であると考えますが、本市における、工事の入札で予定価格を根拠なく引き下げる歩切り(ぶぎり)の有無や人材確保・育成の取組、施工時期等を平準化するための債務負担行為の設定について、どのように取り組んでいるのか伺いたい。

**副市長** 本市では、入札の際に、国及び県の資材や労務単価等を基にして適正に積算した価格をそのまま予定価格とし、あらかじめ公表している。

また、公共工事の発注では、競争性を確保しつつ、できる限り地元建設業者の受注機会を増やすように努めており、平成28年度からは工事代金の中間前払金制度を導入し、受注者の円滑な資金調達を図っている。さらに、若年層の就業促進のため工事における完全週休2日制の導入について検討を進めるなど、職場環境の改善にも取り組んでいく。

**債務負担行為による公共工事の発注**については、計画的に施工時期の平準化を図れるなど、市及び受注者の双方にメリットがあることから、事例に即しながら検討していきたい。

## 全質問項目

## 1 施政方針から

- (1) 人口減少と住みよさ実感について
- (2) 雇用対策について
- (3) 子育て支援について
- (4) 災害対策について
- (5) 特色ある教育について

## 2 財政について

- (1) 財政見直しについて
- (2) 健全な財政運営の推進について

## 3 福祉政策について

- (1) 地域共生社会の福祉相談窓口一本化について
- (2) 協働による地域福祉システムの構築について

## 4 教育行政について

- (1) 学習指導要領改訂への対応について
- (2) 学校適正配置の検討について

## 5 市政の推進について

- (1) 市民及び職員の参画と協働システム導入について

## 会派代表質問

## ひたち未来

- ・内山英信
- ・永山堯康
- ・井上 清
- ・白土仙三郎
- ・伊藤智毅
- ・石井仁志

質問は、伊藤智毅議員が行いました。

## 雇用対策の充実

**議員** 地方版ハローワークとして拡充予定の雇用相談コーナー多賀の体制強化と機能拡充について、見解を伺いたい。

**市長** 雇用相談コーナー多賀は、平成19年に開設して以来、職業紹介に一定の役割を担っており、雇用の維持、創出は人口減少のみならず、まちの活力、産業活性化にも密接に関わることから、その強化を模索してきたところである。

本市としては、国のハローワークを補完する新しい役割が担えるよう、(仮称)雇用センター多賀として従来の機能を拡充していく。今後、職員を増員配置するなど体制を強化して、雇用と労働行政の充実した市民サービスの提供と施策を展開し、中小企業の人材確保などに努めていく。



多賀市民プラザ内にある「雇用相談コーナー多賀」

## 特色ある教育活動の推進

**議員** 日立特別支援学校の今後の運営の方向性と、老朽化、教室不足等の課題を抱える施設の整備方針について伺いたい。

**市長** 日立特別支援学校は、知的障害に係る特別支援学校として約半世紀の歴史を有し、校内だけではなく、市内の学校に対しても特別支援に関する相談、助言及び支援などを行っている。本市の特別支援教育におけるセンター的な役割を果たしている。

このようなことから、日立特別支援学校の存在価値と意義は極めて大きいものがあると考えており、これらの取組を本市ならではの教育と位置付け、今後も継承していきたいと考えている。

昭和50年に建設された校舎は、バリアフリー化を始め、外壁改修や耐震補強などの改修を進めてきたが、施設の老朽化に加え、教室不足等に対応するためのスペース確保など、課題も少なくない状況である。

このような状況を総合的に勘案し、既存校舎の大規模改修、あるいは改築を行うことが必要な時期に来到ると考えており、現在進めている市立小中学校適正配置の検討等を踏まえ、施設整備の在り方についても整理をしていきたい。

## 市民及び職員の参画と

## 協働システム導入

**議員** 市民が市政の事業化決定過程に参加するといった協働システムの導入と実践、さらには市役所内における若手職員の参画、協働によるシステムの構築について、見解を伺いたい。

**市長公室長** 市政の推進において市民の意見やアイデアをいかしていくことは、大切な視点であると考えており、学区コミュニティを始め、各種団体の関係者との懇談会を通して市民の声を聴く機会の充実を図り、路線バスの利用促進に向けたパートナーシップ事業など、様々な分野で市民と行政の協働により多くの事業を進めてきた。

今後、市民の参画、協働の在り方が、これまで以上に全庁的に浸透し、定着が図れるようなシステムの構築を検討していく。

また、職員参画の取組については、職員提案制度による提案の事業化の検討なども行っている。既存の枠組にとらわれない新たな観点や視点も必要と考えおり、若い世代の考えを取り入れることで効果が高められるものは、若手職員によるワーキンググループを設けるなど、職員の参画、協働による事業の検討や推進が図られるシステムの構築についても検討を進めていきたい。



全質問項目

- 1 施政方針について
- 2 地方創生の取組で  
ひたらしさを  
(1) 人口減少に対する取組について  
(2) 空き地・空き家対策について  
(3) 教育の取組について
- 3 基本計画の推進に当たって  
(1) 雇用政策の新たな視点について  
(2) 日立市内の交通渋滞対策について

- 4 県内の動向について  
(1) 圏央道開通に伴う影響について  
(2) 観光振興について  
(3) 県北芸術祭の成果について
- 5 東日本大震災から6年を迎えて  
(1) 風化に対する取組について  
(2) 福島県からの避難者への対応について  
(3) 広域避難計画について  
(4) 「外なる復興」から「内なる復興」へ

会派代表質問  
公明党

- ・ 館野清道
- ・ 薄井五月
- ・ 添田絹代
- ・ 三代勝也
- ・ 下山田幹子

質問は、館野清道議員が行いました。

人口減少に対する取組

**議員** 本市の出生数減少や近隣自治体の状況をどのように分析し、施策にいかすのか。また、若年層の転出を防ぐためには独自の魅力ある取組が求められるが、見解を伺いたい。

**市長** 若い女性の人口と出生数には因果関係があると認識しており、本市と近隣自治体との出生数の減少割合に差が生じた要因の一つと捉えている。転出入の理由を把握するためのアンケート調査の結果では、若年女性の転出理由は、就業に関する項目が過半数を占めている。そのため、平成29年度から地方版ハローワークの設置や女性の人材育成、就業支援などに取り組むほか、効果的な対策の検討を進めていく。

少子化の背景には、若者の結婚や出産に対する意識の変化や所得の伸び悩み、子育て環境の変化など様々な要因があることから、雇用の創出や子育て支援、特色ある教育など、市全体で幅広く若者世代を応援し、人口減少対策に丁寧に取り組んでいく。

雇用政策の新たな視点

**議員** 若者や女性が「住みやすさ」を感じるためには、雇用の創出と就業環境の整備が求められるが、本市における働き方改革の進め方について、見解を伺いたい。



今年2月に市内で開催された働き方改革セミナー

産業経済部長

本市においては、雇用を創出し、若年層の市内就業、定住を促す必要があると考え、雇用を重点プロジェクトとして位置付けている。その取組として、東京圏からの人の流れを生み出すため、「ひたらしさ」の象徴である中小企業の技術や仕事のやりがいなどを東京圏の学生などに発信する動画やパンフレットを作成したほか、中小企業向けに、ワーク・ライフ・バランスへの理解を深める「働き方改革セミナー」を開催したところである。

中小企業が働き方改革に着手するには様々な課題もあるが、長時間労働の是正は働き手の確保につながることから、環境整備の支援などで働き方改革の実現に努め、若者を始めとした多くの方々に住みたいまちとして選ばれ、支持されるまちづくりを目指していく。

圏央道の開通による経済効果

**議員** 本年2月につくば中央・境古河間の圏央道が開通したことで、県南・県西地域では企業立地や観光客誘致に効果が出始めている。本市における企業立地への効果について伺いたい。

産業経済部長

圏央道の県内区間全線開通によって都心から放射線状に伸びる六つの高速道路が接続し、環状型のネットワークが形成されたことで、常磐自動車道の利用拡大による県北地域への波及効果が期待されている。

本市においては、大規模工場の立地が進む圏央道沿線地区と東日本大震災からの復興が進む福島県浜通り地区の中間地点という地理的優位性を有していることから、両地区への生産供給基地として、中小企業の受注拡大や活性化につながるような効果が期待されている。

企業誘致については、首都圏とのアクセスが格段に向上したことから、国と連動した本市独自の企業立地の優遇策を他市に先駆けて講ずるなど、首都圏及び圏央道周辺に立地する企業の本社機能や成長産業の誘致を促進していく。企業ニーズや立地動向を的確に把握するとともに、産業立地用地の確保の検討を進めることで、産業立地の推進や中小企業の受注拡大につなげていきたい。

# 一般質問

一般質問とは、議案に関係なく市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを聞くことです。3月定例会では、6人の議員が3月7日・8日に一般質問を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載いたします。なお、掲載は抽選により決定した発言順としています。

日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できることになっており、議会だよりでは、3人未満の場合は、無会派と表示しています。

## 今野幸樹 議員

(日立市政クラブ)

### 近隣居住職員の

### 避難所配置体制の導入

**議員** 昨年の3月定例会で、災害時において迅速かつ効率的に避難所を開設して市民の安全・安心を守るとともに、従事する職員が災害対策業務に専念できるようにするため、避難所に近い地域に住む職員を配置する体制が必要であると提案し、導入の検討を進めるとの答弁があった。その後の調査研究の結果と導入の可能性について伺いたい。

**総務部長** 災害発生時における避難所の迅速な開設は極めて重要な業

務であり、避難者の安全・安心を確保することは、最も優先すべきものと考えている。

職員は、休日・夜間の災害発生時には市役所に参集し、災害対策本部から指示を受けて各避難所へ向かうことになっているが、交通渋滞や道路の破損などにより、避難所の開設に支障を来すおそれがある。昨年11月に発生した震度4の地震に伴う津波注意報や、12月の震度5弱の地震など避難所開設を必要とする事例が相次いだことから、迅速な避難所開設の重要性を改めて認識したところである。



迅速な避難所開設のための研修を受ける市職員

避難所の近隣に居住する職員による避難所開設については、平成28年度に動員体制を整備している先進事例の調査と、その検証を行うなど、初動時に避難所開設を担当する職員

の指定作業を進めているが、開設する避難所の選定や災害対策本部との情報共有の方法など課題も多い。今後、こうした課題の整理を行い、平成29年度中には、災害発生後速やかに避難所が開設できる体制を導入していきたいと考えている。

## 下山田幹子 議員

(公明党)

### ママ友検診

**議員** 女性がかかるがんは乳がんが最も多く、12人に一人の割合とされている。また、20歳代から30歳代で最も多いがんは子宮がんで、検診を受ける女性が少ないことが一因であると言われている。検診の重要性を理解していても、子供を預けられないなどの理由で機会を逃していると考えている。

最近、母親同士が誘い合い、子供を連れて気軽にがん検診に行ける、いわゆるママ友検診を実施している



医療機関がある。このように子供を預け合いながら検診できるママ友検診の導入は、若い子育て世代の女性の検診率アップにつながると思われるが、執行部の見解を伺いたい。

**保健福祉部長** ママ友検診は、横浜市内などで、子育て支援に取り組むNPO法人などが医療機関と連携し、イベント形式で実施されていると認識している。

子育て世代は、子供を預けられないなどの理由から、検診を受けるタイミングを逃しやすい状況にある。本市においても、安心して子供を預けてがん検診を受けられる体制は必要であり、少子化対策としても、若い女性の命と健康を守ることは大変重要であると考えている。

県が平成27年12月に制定したがん対策の条例においても、全ての市民が受けやすい検診体制の充実を図ることを自治体の責務としている。本市の特定健診では、一部日程に託児サービスを設けているが、ママ友検診の事例なども参考に、がん検診においても同様の体制を整え、子育て世代に優しく受けやすい検診体制の整備を推進していく。

## 小林真美子 議員

(無会派)

### 子供の貧困の状況と対策

**議員** 収入の少ない家族のもとで暮らす子供が増え、貧困の度合いが



深刻化している。実態を把握して適切な支援を早急に行うことが求められているが、市ではどのような対策を講じているのか。あわせて、生活保護受給世帯と就学援助制度を利用して世帯の児童生徒数についても伺いたい。

**教育部長** 平成28年5月1日現在で、生活保護受給世帯の児童生徒数は136人、就学援助制度を利用している児童生徒数は734人で、合計870人という状況である。

また、子供の貧困対策としては、家庭児童相談、生活困窮者自立支援法による支援、生活保護法による支援、就学援助制度、学習支援事業など、様々な支援策を講じているところである。引き続き、各世帯の実態に応じた支援に努めていく。

**大曾根勝正 議員**

(無会派)

**太陽光発電所建設と  
ガイドラインの運用**

**議員** 国の再生可能エネルギー固定価格買取制度導入後、事業者が地域住民との合意のない開発を実施してトラブルになる事例が発生している。

市内でも、十王町高原のゴルフ場跡地に建設中の太陽光発電所について、降雨などによる山砂流出で十王川が汚濁し、十王浄水場では平成27年12月からの一年間に14回も取水も停止したほか、水田への土砂流入も

起きている。本発電所の事業区域面積、発電規模、パネル枚数、運転開始予定日、工事の進捗状況を伺いたい。

また、市は昨年、太陽光発電施設の適正導入ガイドラインを策定したが、現実に被害が起こっている問題にどう対処しているのか伺いたい。

**生活環境部長** 当該発電所は、平成26年11月7日付けの県の許可により開発が進められているもので、事業区域面積は約130ヘクタール、発電規模は約54メガワット、パネル枚数は約18万枚で、運転開始は平成29年6月末の予定である。現在は、造成工事や排水工事などの土木的な工事がほぼ完了し、法面の保護工事を行っている。今後は、太陽光パネルなどの発電設備の設置工事を行う予定である。



再生可能エネルギーとして注目されている太陽光発電

本市の対処状況としては、周辺環境に被害が生じた時には、現地確認

や工事業者からの情報収集を行い、関係者会議を開催するなど対応を図るとともに、適切な改善措置が講じられるよう開発許可権者である県に対して法令に基づく行政指導を要請してきた。また、本事業はガイドライン策定前に着手されたものではあるが、その主旨に基づき、事業者に対して土砂災害防止など慎重に工事を進めるよう協力を要請してきたところである。引き続き、現地調査や情報共有化に努めながら、県に対して強く要請していきたい。

**石井仁志 議員**

(ひたち未来)

**子ども会の現状と対応策**

**議員** 年々加入者が減っている子ども会の現状と、加入率低下の要因及びその歯止め策について、執行部の見解を伺いたい。

**教育部長** 小学生の子ども会への加入率は毎年約4%の減少が続いており、平成28年は全体で39.8%と厳しい状況にある。日立市子ども会育成連合会では、加入率の低下や事業のマンネリ化などの課題解決に向けた検討を行う中で、子ども会役員の負担軽減についての意見が多かったことから、平成26年度に事業の一部を見直したが、加入率の低下を止めることができなかった。

平成27年に、小学5年生の児童及び保護者に対して実施した地域の体

験活動に関するアンケートによると、共働き世帯が約50%を占め、役員や指導者になる負担感が大きいこと、子供自身もスポーツ少年団活動や習い事などで忙しい状況にあることが分かった。一方で、子ども会活動に参加している子供の大部分は、参加してよかったと答えていることから、活動のPR不足が加入率低下の要因の一つと考えている。



子ども会の行事として行われたクリスマス会(滑川交流センター)

子ども会活動の目的は、異なる年齢の児童生徒が集団での体験活動や地域との交流の機会を通して、自主性、社会性を持った心身ともに健全な子供の育成、成長を助けることにあり、学校や家庭での教育とともに重要な教育活動の一つである。

子ども会活動の楽しさやその目的、効果を子供や保護者に伝えると同時に

に、子供リーダー、さらには子供たちの活動を支える育成者や指導者を育てることが重要な取組であると考

えている。  
高い加入率を維持している学区では、子ども会と地域、更にはPTAが連携し、地域全体で保護者の負担を軽減する取組が実施されていると思われるため、これらを参考に、地域全体で次代を担う子供たちを育成する環境の整備を検討していく。

**粕谷 圭議員**

(民主クラブ)

**観光資源の活用と情報発信**

**議員** ユネスコ無形文化遺産の「山・鉾・屋台行事」に改めて登録された、本市を代表する郷土芸能である日立風流物を広く市内外にPRし、観光資源として活用することは、観光客など交流人口の拡大に結び付くものと考ええる。また、シティプロモーションを活用した情報発信も重要であると考え、執行部の見解を伺いたい。

**産業経済部長**

日立風流物については、平和通りやかみね公園の桜とともに日立さくらまつりの顔として定着していることから、まつりのPRに合わせて、日立風流物をメインにしたポスターやホームページによるPRを始め、近隣都県へのキャンペーンや新聞・雑誌への掲載など、広域的なPRに努めている。

本年の第55回日立さくらまつりでは、ユネスコ無形文化遺産に再登録後、最初の公開となることから、のぼり旗や横断幕を平和通りなどに掲示し、観光客の誘致と風流物のPRにつなげていく。また、市外からの観光客誘致を目的に、これまでJR水戸支社管内で行ってきたポスターの提示を、シティプロモーションの観点から、東京駅などの首都圏主要駅まで拡大し、まつりへの観光客の誘致を広く図り、より多くの方に日立風流物の魅力を知ってもらう機会としたい。

日立風流物は、観光振興の観点からも本市の貴重な財産であるため、ラッピングバスや東京圏JR主要駅での日立風流物のレプリカ展示に加え、プロモーションビデオの作成など様々なPR手段を検討していきたい。



日立さくらまつりで一般公開される日立風流物

**「議会報告会」開催のお知らせ**

日立市議会では、「開かれた議会」、「市民に分かりやすい議会」をさらに推進するため、平成29年度も議会報告会を開催します。

市民の皆様の貴重な御意見をお聞かせください。

<b>開催日</b>	<b>平成29年 4月23日(日)</b>				
	<b>開催時間</b>	<table border="1"> <tr> <th>午前の部</th> <th>午後の部</th> </tr> <tr> <td>AM10:00 } AM11:30</td> <td>PM2:00 } PM3:30</td> </tr> </table>	午前の部	午後の部	AM10:00 } AM11:30
午前の部	午後の部				
AM10:00 } AM11:30	PM2:00 } PM3:30				
<b>会場</b>	<table border="1"> <tr> <td>十王交流センター 仲町交流センター 大沼交流センター 水木交流センター</td> <td>滑川交流センター 会瀬交流センター 油縄子交流センター 大久保交流センター</td> </tr> </table>	十王交流センター 仲町交流センター 大沼交流センター 水木交流センター	滑川交流センター 会瀬交流センター 油縄子交流センター 大久保交流センター		
十王交流センター 仲町交流センター 大沼交流センター 水木交流センター	滑川交流センター 会瀬交流センター 油縄子交流センター 大久保交流センター				
<b>内容</b>	議会の活動報告（平成29年度日立市予算の概要）や意見交換を行います。				

※議員が4班に分かれ、各交流センターにお伺いします。  
※事前申し込みは不要です。  
※各会場とも駐車場に限りがありますので、乗り合わせ等によりお越しいたきますようお願いいたします。



# 議案質疑

議案質疑とは、提案された議案等（2面に掲載）に対して、詳しく知りたい点などを執行部に聞くことです。

3月定例会では、3人の議員が3月9日に議案質疑を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載いたします。

## 平成29年度予算 地域医療体制確保事業費

議員 看護師など病院職員のための保育所を整備する本事業の内容と効果について伺いたい。



## 保健福祉部長

本事業の補助対象となる医療機関は、県内で初めて社会医療法人の認定を受けたひたち医療センターで、同病院が設置している保育所が建築後45年以上経過し、老朽化が著しいことから、新たに建設される保育所の費用の一部を補助するものである。

この保育所は、ひたち医療センターの職員以外に周辺の医療機関に勤務する看護師なども利用できる共同利用型とする計画で、週2回程度の夜間保育や、利用者の要望に応じて延長保育も実施する予定である。

事業の効果として、子供を持つ医療従事者の勤務環境が改善することで、出産や子育てによる離職の防止や再就業支援につながることも、地域で不足している看護師の確保の一助になると期待している。

## 平成29年度予算 鞍掛山霊園運営経費

議員 承継を必要としない永代的な管理施設である合葬式墓地の整備を検討しているとのことだが、本事業実施の背景と内容、今後のスケジュールについて伺いたい。

## 生活環境部長

本市の市営霊園においては、墓地の承継者が容易に決まらないなど、無縁墓化の懸念が生じ始めており、また、近い将来、供給する墓地の不足が見込まれている。市では平成28年度に墓地の在り方に関する市民意識調査を実施し、合葬

式墓地の需要なども確認できたことから、先進事例を参考に、本市に適した合葬式墓地整備の検討を進めている。

事業の内容及び今後のスケジュールは、墓地の位置、規模、概略設計等を定める基本設計及び測量調査を今年の秋頃までに実施し、詳細設計等を定める実施設計を平成29年度末までに完了させる予定である。



合葬式墓地の整備検討が進められている鞍掛山霊園(滑川町)

## 平成29年度予算 車両整備事業費(消防費)

議員 指揮隊車を配備する目的と事業内容について伺いたい。

## 消防長

日立消防署配置の指揮隊車が老朽化したことから、市内の災害対応に加え、緊急消防援助隊などの応援活動にも能力を発揮できる指揮隊車を新たに導入し、消防力の充実強化を図るものである。

車両の概要については、これまで

のライトバンタイプから救急自動車と同様のワンボックスタイプの車両へ変更するもので、乗車定員は5名以下、車両色は赤色、4輪駆動方式で、指揮活動の向上が期待できる車両である。また、車内には、ストレッチャー型現場指揮台、LED電光掲示板、照明器具などの指揮本部を設置する資機材に加え、映像伝送システム、現場映像記録装置、現場記録用カメラなどを装備する予定であり、災害時の情報収集や情報伝達機能の強化が図れるものと考えている。



様々な設備を有し、災害時に指揮・支援の能力を発揮する指揮隊車

# 傍聴者の声

## 魅力あるまちに



鮎川町  
広瀬 広美

友人とともに、初めて議会を傍聴させていただきました。議場は、議員と執行部が向かい合う形でしたが、傍聴席からは全体が見えずに残念でありました。新庁舎では、傍聴しやすい環境で、より開かれた議会にしてほしいと思います。

会議中は、議員と執行部のやり取りがあり、災害時の対応、地域活性化、環境整備、そして教育施策など、私たちの生活に関する多くの問題に一つ一つ丁寧に取り組んでいると感じました。

その中で、高齢化に伴う諸問題への対応については慎重な議論が必要であります。次世代を担う子育て世代への支援拡大や、グローバル化を目指した教育の充実などについては早急に対応してほしいと思いました。

今回の傍聴を通して、海や山の豊かな自然環境や動物園などがある日立市をより良いまちにするために、議会と執行部が日々努力していることが伝わってきました。

### 議会中継のご案内

6月定例会中に行われる一般質問【12日(月)・13日(火)】の生中継を予定しています。

**ケーブルテレビ**  
JWAY(11ch)  
で生中継

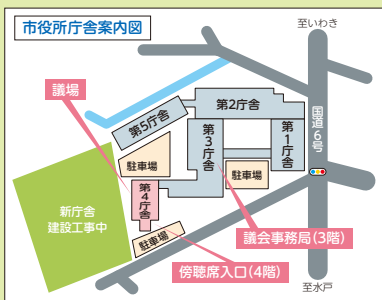
**FMラジオ**  
FMひたち(82.2MHz)  
で生中継

**ホームページ** インターネット生中継と録画放送  
※録画放送は、会議の日の約1週間後から視聴できます。

### 議会を傍聴しませんか

本会議と委員会は、どなたでも傍聴することができます。

本会議を傍聴するときは議場傍聴席入口で、委員会を傍聴するときは議会事務局で、受付簿に氏名・住所などを記入してください。傍聴席は先着順で、議場に42席、各委員会席に5席です。



※本会議の会議録は、ホームページのほか、市役所公文書公開室、市立図書館でご覧いただけます。なお、今定例会の会議録は、5月下旬に発行する予定です。

8日(木)開会	12日(月)一般質問、議会運営委員会
13日(火)一般質問	14日(水)議案質疑
15日(木)常任委員会	16日(金)常任委員会
19日(月)幹線道路整備促進特別委員会	20日(火)新庁舎建設特別委員会
21日(水)議会運営委員会	22日(木)閉会

### 6月定例会の予定

※日程は都合により変更になる場合があります。

5月16日(火)から19日(金)までの4日間の日程で行います。

### 5月臨時会の予定

## 議会日誌

(1月~3月)

1月

- 6日：議会報編集委員会
- 17日：茨城県市議会議長会議員研修会
- 19~20日：茨城県市議会議長会
- 24~26日：総務産業委員会行政視察
- 31日：日立市基本計画特別委員会

2月

- 15日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 16日：新庁舎建設特別委員会
- 21日：日立市基本計画特別委員会
- 22日：議会運営委員会
- 27日：議会運営委員会

3月

- 1日：第1回市議会定例会開会(市長の施政方針並びに予算案大綱説明、議案説明)
- 2日：議会運営委員会
- 6日：本会議(会派代表質問)
- 7日：本会議(一般質問)、議会運営委員会
- 8日：本会議(一般質問)
- 9日：本会議(議案質疑、委員会付託)、議会報編集委員会
- 10日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 13日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 14日：環境建設委員会
- 15日：幹線道路整備促進特別委員会
- 16日：新庁舎建設特別委員会
- 17日：日立市基本計画特別委員会
- 21日：議会運営委員会
- 22日：第1回市議会定例会閉会(各委員長報告、討論、表決)